

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 19 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 6 月 日 作成

事務事業名		都市計画審議会運営事業			<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり		所属部	都市建設部	課長名 辻 賢一郎
	施策	6	計画的な土地利用の推進		所属課	都市計画課	担当者名 大塚 勝己
	基本事業	17	計画的な市街地の形成		所属班	都市計画班	(内線) 2246
					法令根拠	都市計画法	

予算科目	会計	1	款	8	項	4	目	1	事業連番	10172	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input checked="" type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	12	コスト削減優先度評価結果	6
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)															

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】
都市計画の決定(変更)に際し、都市計画審議会を開催する。
【業務の流れ】
委員の選任、同意書徴集、委嘱状作成、都市計画案・資料の作成、資料の配布、報酬・費用弁償の支払い
【主な予算費目】
報酬、費用弁償

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 委員の改選に伴う選任同意の徴集、資料作成・配布、合志市都市計画審議会の開催、都市計画の案の説明、委員の報酬・費用弁償の支払い	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 資料作成・配布、合志市都市計画審議会の開催、都市計画の案の説明、委員の報酬・費用弁償の支払い
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 都市計画審議会委員	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)件 ア 付議された案件数 ⇒ イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 都市計画の見直し(都市計画の決定・変更)案についてそれぞれの立場から意見を述べてもらう。	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)件 ア 付議された案件数 ⇒ イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) 都市計画の見直し(都市計画の決定・変更)が行われ、これに沿った開発や都市計画事業が行われる。	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)件 ア 承認された案件 ⇒ イ
	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位)件 ア 計画決定後、実施になった件数 ⇒ イ

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業内訳	単位	18年度	19年度	20年度	20年度	21年度	22年度	23年度	全体計画 ~ 年度
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	(目標)	(予定)	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載) 0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	129	192	320	320	320	320	320	
	(A) 事業費計	千円	129	192	320	320	320	320	320	
	うち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	うち時間外、特殊勤務手当	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費									
正規職員従事人数	人	5	4	4	4	4	4	4	0	
延べ業務時間	時間	129	104	100	96	100	100	100		
(B)人件費計	千円	512	414	398	382	398	398	398		
トータルコスト(A)+(B)	千円	641	606	718	702	718	718	718	0	

活動指標	ア イ	件	2	7	4	3	4	4	4	目 標 合 計 数 計 画 22 年 度
対象指標	ア イ	件	2	7	4	3	4	4	4	
成果指標	ア イ	件	2	7	4	3	4	4	4	
上位成果指標	ア イ	件	0	6	4	3	4	4	4	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
都市計画法の規定による。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
市街化調整区域での土地利用の需要の高まりにより、地区計画策定の要請が増え、開催数は増えている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
特にない。

事務事業名	都市計画審議会運営事業	所属部	都市建設部	所属課	都市計画課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 委員の出席状況も良好で、都市計画の案に対し意見が述べられている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 都市計画を決定(変更)する場合には、法律の規定により都市計画審議会に諮らなければならない。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 法律条例に基づき、適切に運営されている。
有効性 評価	④成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 都市計画の案に対しての委員の意見を求めるためには、事前に資料で理解を深めてもらうことが大切であるため、よりわかりやすい資料作りを常に心がけなければならない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 都市計画決定(又は変更)をする場合、市決定案件であっても県都市計画審議会に委ねなければならない、合志市に精通した委員による審議が出来なくなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 市決定の都市計画は、都市計画審議会に諮らなければならないことが法律で定めてある。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 審議会は年4回の開催を予定しているが、事業費は定数に応じた委員の報酬・費用弁償のみを計上している。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 委員に個々の都市計画の案件を理解してもらい、審議会を円滑に運営するためには、現状程度の人件費が必要である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 都市計画の決定(又は変更)をする場合に必要な諮問機関であるので、一部の受益者に偏るものではない。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	①目的妥当性については、適切である。 ②よりわかりやすい説明を心掛ける必要がある。 ③効率性については、適切である。 ④公平性については、適切である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 今後もわかりやすい説明を心掛ける必要がある。	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持 低下			
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上		○															
	維持 低下																	

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
法改正等による都市計画制度の改訂もあるため、適宜委員には説明を行う。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)